

随意契約締結状況(平成30年12月22日～令和元年6月5日)

No	物品役務等の名称及び数量 (契約件名)	契約案件 担当部署	契約を締 結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした根拠規定及び理由	予定価格(円)	契約金額 (円)	落札率	再就 職の 役員 の数	企画競 争等参 加者数	過去に同様の契約があった 場合にはその状況(平成19 年度以前省略)	昨年度の契約監視委員会 の審議を踏まえた見直し結 果	契約監視委員会の所見
1	経理システムの改修(改元 対応等)	経理課	H31.1.21	一般財団法人日本シ ステム開発研究所 東京都新宿区富久町 16-5	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第 29条第1項 当該システムは、契約先である一般財団法人日本 システム開発研究所が開発し、著作権を保有して いることから、同システムの改修を当該法人以外 が行うことができないため。	2,349,137	2,336,688	99.5%	0	-	-	-	法人の対応に異論はない。
2	平成31年度 統計解析ソフト ウェア「SPSS」の調達(ネット ワークライセンス(ターム ライセンス):33、年間保守: 6)	研究推進課	H31.4.1	サイバーロジスティ クス株式会社 東京都江東区東陽6- 3-1 東京イースト21ビジネ スセンター2F	会計規定第41条第1項及び契約事務実施細則第 31条第1項 平成31年3月に一般競争入札で応募者を募ったと ころ、落札者がなかったため、サイバーロジステ ィクス株式会社と随意契約を交わした。		12,041,074	-	0	-	競争性のない随意契約 平成20・21・22・23・24・25・ 26・27・28・29・30年度 「SPSS(統計分析処理/パッ ッケージソフト)の年間契約の 更新」 平成22・23・24・25・26・27年 度 「SPSSライセンスのレンタル 契約の更新及び追加」 平成29・30年度「SPSS6ライ センスの保守契約」 ※28年度にライセンス購入。 契約相手方 日本IBM(株) ※30年度まで製造元の同社 が独占販売していたが、商 流変更した。	-	法人の対応に異論はない。
3	平成31年度SASソフトウェア ライセンス契約	研究推進課	H31.4.1	SAS Institute Japan 株式会社 東京都港区六本木6- 10-1	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第 29条第1号 心理学分野の研究員(主にキャリア支援部門に所 属)がJILPTの研究で行っている、多変量解析や分 散分布ソフトウェアを用いた回帰分析・時系列分析 等の高度な解析や、高速で繰り返す必要がある分 析について、SAS以外のソフトウェアでは対応で きない為。尚、当該ソフトウェアは同社の独占販売 である。	1,176,660	1,176,660	100.0%	0	-	競争性のない随意契約 平成20・21・22・23・24・25・ 26・27・28・29・30年度 「SAS(統計分析処理パッ ッケージソフト)の年間契約の 更新」	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持す る。	法人の対応に異論はない。
4	平成31年度経理システム 保守業務の委託	経理課	H31.4.1	一般財団法人日本シ ステム開発研究所 東京都新宿区富久町 16-5	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第 29条第1号 同社がシステムを開発し、著作権を保有しているた め。	3,072,600	3,072,600	100.0%	0	-	平成20年度、競争性のない 随意契約 平成22年度から入札を実 施。平成22年度は「経理シ ステムのライセンス契約」を切 り離して特命随契約としたが、 23年度からライセンスと保守 を併せて入札を実施し、27年 度まで1者応札	-	法人の対応に異論はない。
5	平成31年度 新聞の購読 (朝日・日経・東京新聞等8 紙)	総務課	H31.4.1	朝日新聞サービスマ ンカーASA上石神井 東京都練馬区上石神 井1-41-1	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第 29条第1号 販売店が指定されている為。当該販売店は上石神 井事務所最寄りの販売所であるため。	2,727,552	2,727,552	100.0%	0	-	競争性のない随意契約 平成20・21・22・23・24・25・ 26・27・28・29・30年度 「新聞(朝日・日経・東京新聞 等)の購読」	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持す る。	法人の対応に異論はない。

随意契約締結状況(平成30年12月22日～令和元年6月5日)

No	物品役務等の名称及び数量 (契約件名)	契約案件 担当部署	契約を締 結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした根拠規定及び理由	予定価格(円)	契約金額 (円)	落札率	再就 職の 役員 の数	企画競 争等参 加者数	過去に同様の契約があった 場合にはその状況(平成19 年度以前省略)	昨年度の契約監視委員会 の審議を踏まえた見直し結 果	契約監視委員会の所見
6	労働大学校カラー複合機 (MPC6001SPF)の保守(延長)	総務課	H31.4.1	株式会社リコー 東京都大田区中馬込 1-3-6	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第 29条第1号 平成24年度に一般競争入札により選定した業者で あり、継続契約のため。	1,080,000	1,080,000	100.0%	0	-	競争性のない随意契約 平成25・26・27・28年度 上石神井事務所及び労働大 学校設置の複写機等の賃貸 借及び保守(再リース) (リコー: imagioMP4000SPF、 agioMP4000、 imagoMP3500SPF)(リコー: imagoMP6001SPF(保守) 平成29・30年度 労働大学校カラー複合機の 保守(延長) (リコー: MPC6001SPF)	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持す る。	法人の対応に異論はない。
7	社会学分野オンラインデー タベースSocINDEX with Full Textの利用	研究推進課	H31.4.1	EBSCO Information Services Japan株式会 社 東京都中野区中野2- 19-2 中野第一OSビ ル3階	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第 29条第1号 海外の社会学系関連の雑誌情報を網羅したデー タベースであり、他社のデータベースでは全文を閲 覧することができない重要な雑誌が初号まで全文 登録されている等、機構の調査研究上重要なソー スとなっているため。	1,573,560	1,573,560	100.0%	0	-	競争性のない随意契約 平成20・21・22・23・24・25・ 26・27・28・29・30年度 「社会学分野オンラインデー タベースの利用」	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持す る。	法人の対応に異論はない。
8	日経テレコン21の利用	研究推進課	H31.4.1	株式会社日本経済社 東京都中央区銀座7- 13-20	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第 29条第1号 日本最大級のビジネスデータサービスで、信頼の おける情報源から幅広いビジネス情報を多数収録 している。国内新聞各紙、専門誌など100以上の雑 誌を検索でき、必要な情報を入手可能で迅速で正 確な情報収集可能で、調査・研究業務に活用する ため。	1,063,272	1,063,272	100.0%	0	-	競争性のない随意契約 平成20・21・22・23・24・25・ 26・27・28・29・30年度 「社会学分野オンラインデー タベースの利用」	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持す る。	法人の対応に異論はない。
9	水道の利用	総務課		東京都水道局 東京都新宿区西新宿 2-8- 1	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第 29条第1号	3,055,419	3,055,419	100%	0	-	競争性のない随意契約 平成20・21・22・23・24・25・ 26・27・28・29・30年度 「水道の利用」	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持す る。	法人の対応に異論はない。
10	水道の利用	総務課		朝霞市水道部 埼玉県朝霞市本町1- 1-1	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第 29条第1号	3,064,875	3,064,875	100%	0	-	競争性のない随意契約 平成20・21・22・23・24・25・ 26・27・28・29・30年度 「水道の利用」	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持す る。	法人の対応に異論はない。
11	電話利用	総務課		東日本電信電話株式 会社 東京都新宿区 西新宿3-19-2	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第 29条第1号	2,929,716	2,929,716	100%	0	-	競争性のない随意契約 平成20・21・22・23・24・25・ 26・27・28・29・30年度 「電話利用」	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持す る。	法人の対応に異論はない。
12	後納郵便の利用	総務課		日本郵便株式会社 東京都千代田区霞ヶ 関1- 3-2	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第 29条第1号	4,124,776	4,124,776	100%	0	-	競争性のない随意契約 平成20・21・22・23・24・25・ 26・27・28・29・30年度 「後納郵便の利用」	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持す る。	法人の対応に異論はない。

随意契約締結状況(平成30年12月22日～令和元年6月5日)

No	物品役務等の名称及び数量 (契約件名)	契約案件 担当部署	契約を締 結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした根拠規定及び理由	予定価格(円)	契約金額 (円)	落札率	再就 職の 役員 の数	企画競 争等参 加者数	過去に同様の契約があった 場合にはその状況(平成19 年度以前省略)	昨年度の契約監視委員会 の審議を踏まえた見直し結 果	契約監視委員会の所見
13	銀行振り込み業務委託	経理課		三井住友銀行公務法人営業部 東京都港区虎ノ門1丁目6番12号	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第29条第1号 書籍の販売の代金支払いの振込口座を指定しているため、利用者の利便性に配慮する必要があること。また、経理手続きの効率性から一定期間はメインバンクとして継続する必要があるため。(平成14年に振り込み手数料等の見積もり合わせにより安価であった業者を選定。)年額は、29年度実績より概算。	1,140,478	1,140,478	100%	0	-	競争性のない随意契約 平成20・21・22・23・24・25・ 26・27・28・29・30年度 「銀行振り込み業務委託」	競争性のない随意契約 現行の契約形態を維持する。	法人の対応に異論はない。
14	アンケート調査「人材(人手)不足の現状と就労環境等に関する調査」(企業・労働者調査)回答企業に対する財務データの接続等業務委託	調査部 (政策課題)	H31.4.15	株式会社帝国データバンク 東京都港区南青山2-5-20	会計規定第41条第4項及び契約事務実施細則第29条第1号 本件は「人材(人手)不足の現状と就労環境等に関する調査」(企業・労働者調査)の調査結果に財務データ(決算書データ)を接続することで、2次分析を行なうものである。調査対象企業の抽出にあたっては帝国データバンクの企業ファイルを母集団として使用しており、同ファイルから対象企業の財務データを抽出・接続できるのは同社のみであるため。	7,862,400	7,862,400	100%	0	-	-	-	法人の対応に異論はない。
15	2019年度宅配便及びメール便配送業務の委託	総務課	R元.5.1	ヤマト運輸株式会社 上石神井支店 東京都練馬区下石神井4-9-2	会計規定第41条第1項及び、契約事務実施細則第30条第7項及び第31条第1項 平成31年4月に一般競争入札で応募者を募ったところ、落札者がなかったため、ヤマト運輸株式会社(上石神井支店)と随意契約を交わした。		1,656,556	-	0	-	-	-	法人の対応に異論はない。
16	新任労働基準監督官前期研修におけるバス送迎業務の委託	研修推進課 (教務担当)	R元.5.17	埼玉自動車交通株式会社 埼玉県さいたま市浦和区皇山町41-17	会計規定第41条第1項及び契約事務実施細則第31条第1項 令和元年5月に一般競争入札で応募者を募ったところ、落札者がなかったため、見積競争のうえ、埼玉自動車交通と随意契約を交わした。		1,604,800	-	0	-	-	-	法人の対応に異論はない。

・随意契約とすることとした理由欄の記載にあたっては、根拠条文だけでなく、具体的な理由を記載すること。